

上半期 経営報告

平成22年度

経営情報（半期情報）の開示について

平成22年4月1日から平成22年9月30日までにおける経営情報を開示いたします。

地域貢献活動の 状況について

1. 地域貢献に対する組合の経営姿勢

- ◆当組合は業域信用組合として、福祉・医療・環境衛生の事業を営む企業及び個人事業主の皆様への良質な金融サービスの提供を使命としており、診療所や調剤薬局の開業運営資金の提供、老人福祉施設の開設に係る資金の提供を行い、信用組合としての責任を果たすことにより、地域住民の医療や介護の発展に寄与させていただいております。
また、店舗所在の地域事業者と勤労者の皆様には、地域金融の活性化と地域生活の安定化のために金融サービスの面からの貢献を行うこととしております。
- ◆平成20年8月には、これまでの地区である東京都一円に加え神奈川県、埼玉県の福祉・介護事業者からの要望に応えるため、川崎市、横浜市、朝霞市、入間市、所沢市、戸田市、新座市、飯能市の2県8市を業域地区として拡張の認可を受け活動を展開中であります。また、これまでの店舗所在地の地域事業者と勤労者の皆さまには、より一層地域金融の活性化と地域生活の安定化のために金融サービスの面からの貢献を行うこととしております。
- ◆当組合は業域・地域の皆様と一体であることが相互の発展をもたらすものであるとの認識から、地元町内会や商店会の主催する行事への参加やボランティア活動への参加を通じて、相互理解を深め信頼関係を構築するよう努めております。

2. 融資を通じた地域貢献

- ◆当組合は、皆様からお預かりしている資金を業域・地域のために提供しております。

・22年9月末融資取扱高	1,267先	41,962,757千円
①保証協会保証付融資の取扱高	220先	1,040,796千円
②債権譲渡担保融資取扱高	79先	3,780,784千円
③商工会議所等との提携ローン取扱高	7先	5,601千円
・22年4月～9月末実績		
①東京都医師会会員向け融資取扱高	6先	269,200千円
②新宿区歯科医師会会員との融資取扱高	9先	102,330千円

3. 取引先への支援状況

- ◆事業再生、創業支援状況
 - ・当組合は、福祉・医療・環境衛生の事業を営む企業や個人事業主の皆様との相互扶助を創設以来の経営理念としていることから、独立行政法人福祉医療機構との覚書を締結し協同融資の働きかけや、東京都医師会、新宿区歯科医師会との連携、医療や福祉事業を行う取引先に対する債権譲渡担保融資の活用などを積極的に行っております。また、地域事業者の皆様へは中小企業支援センター（商工会議所等）と連携したビジネス・ローンの推進や、事業再生に係る設備や運営に必要な資金の提供を行っております。
- ◆企業に対する支援状況
 - ・社団法人東京都信用組合協会企業再生支援制度を活用し、中小企業診断士の指導やアドバイスを受け、取引先企業の経営改善に取り組んでおります。

4. 地域へのサービスの充実度

- ◆店舗ATM設置台数
 - ・店舗設置4台の他、金融機関相互提携により銀行、信用金庫、信用組合、JAバンク、ゆうちょ銀行、セブン銀行の店舗からでも払い出しができます。
また、コンビニエンスストア（セブンイレブン）での取り扱いもいたしております。
- ◆顧客の組織化とその活動状況
 - ・厚燕会（親睦ゴルフの会）は毎年4回実施し、参加者の皆様と親睦を深めております。
- ◆情報提供活動
 - ・組合員の皆様に、健康・医療・介護についての無料相談を厚信電話保健室で24時間応じております。
 - ・営業店において、税金や法律などの専門的相談には税理士、弁護士等専門家の紹介を行っております。
 - ・「暮らしと金融」の備え置き、小冊子「ボンビバーン」の配布等くらしに役立つ情報の提供を行っております。

◆苦情・相談窓口(金融ADR)の設置

- ・営業店窓口において、当組合や営業店への苦情・相談等ご意見をお受けしております。匿名を希望されるお客様には、ご意見箱を用意しております。皆様の貴重なご意見は、当組合の経営に活かしてまいります。また、当組合では、お客様により一層ご満足いただけるよう、お取引に係るご苦情等(金融ADR)を受付けておりますので、お気軽にお申し出ください。

◆年金・法律・税務相談会等の開催

- ・年金問題や暮らしに関連した法律、税務の相談は、しんくみテレホン相談室で応じております。お気軽にご利用ください。

◆AED(自動対外式除細動器)の設置

- ・心臓が停止した際に電気ショックを与えて救命医療を行うAED(自動対外式除細動器)を全店に設置いたしました。

5. 文化的・社会的貢献

◆社会的貢献

- ・組合役職員がホームヘルパー2級の認定を受け、老人福祉施設のデイサービスセンターでの介助の手伝い、敬老会等行事での車椅子介助のお手伝い等に役立てております。
- ・認知症を正しく理解する為、「認知症サポーター」の認定を受け、認知症の方やそのご家族の手助けをしております。
- ・営業店にAED(自動対外式除細動器)を設置し、地域の皆様の安心・安全の向上に力を入れております。
- ・地域の社会福祉協議会が主催する心身障がい者の運動会やチャリティー・バザー等に参加し、行事運営のお手伝い、車椅子介助等を行っております。
- ・当組合は各地域の皆様とのコミュニケーションを深めるため地元行事に積極的に参加しております。

《今年度上半期に参加した地元行事》

本店・本部	9月23日「成子天神社大祭」
浅草支店	5月15日「浅草駒形祭り」
小平支店	5月15日「小平市障がい者運動会」
	8月 8日「2010 サマーフェスティバル in こだいら」
青梅支店	8月22日「青梅ふれあい祭り 2010」
	9月20日「福祉施設敬老会」

※「青梅ふれあい祭り 2010」では、ヨーヨーすくい、焼鳥の模擬店を出店し、売上金の全額(116,000円余り)を青梅市社会福祉協議会へ寄付致しました。



▲青梅ふれあい祭り2010

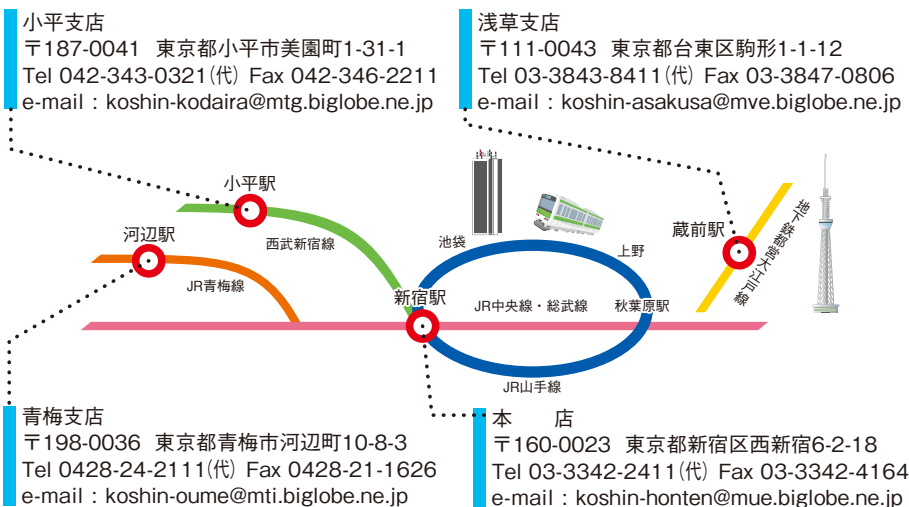


▲成子天神社大祭

◆文化的貢献

- ・営業店の会議室を開放して、地元地域皆様の編み物教室や日本舞踊、太極拳等のサークル活動に提供しております。

店舗案内



●ATM(現金自動預払機)は、全店舗に設置しております。

●営業地域

業域…東京都一円及び神奈川県川崎市・横浜市と埼玉県朝霞市・入間市・所沢市・戸田市・新座市・飯能市
地域…千代田区・中央区・渋谷区・新宿区・中野区・台東区・小平市・西東京市・東村山市・東久留米市・青梅市・羽村市

(単位:百万円、%)

金融再生法開示 債権及び同債権に 対する保全額

区 分		開示債権 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保 全 率 (B+C)/(A)
破産更正債権 及びこれらに 準ずる債権	平成21年9月末	2,010	1,475	535	100%
	平成22年9月末	1,884	1,027	857	100%
危 険 債 権	平成21年9月末	679	555	40	87%
	平成22年9月末	2,087	1,479	197	80%
要 管 理 債 権	平成21年9月末	158	136	11	93%
	平成22年9月末	240	197	53	100%
不 良 債 権 計	平成21年9月末	2,848	2,167	586	96%
	平成22年9月末	4,212	2,704	1,107	90%
正 常 債 権	平成21年9月末	38,822			
	平成22年9月末	37,817			
合 計	平成21年9月末	41,671			
	平成22年9月末	42,030			

- (注) 1.「破産更正債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続き等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 2.「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状況には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 3.「要管理債権」とは、「3ヶ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。
- 4.「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない債権であり、「破産更正債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。
- 5.「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
- 6.「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。
- (注) 各計数は単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

(単位:百万円)

損益の状況

区 分	平成21年9月末	平成22年9月末
業 務 純 益	89	▲12
経 常 利 益	48	▲580
当 期 純 利 益	33	▲539
※コア業務純益	105	127

- (注) 平成22年9月末において、貸倒引当金の積み増しをいたしました。このことにより、仮決算では経常利益・当期純利益ともにマイナスとなりました。

(単位:百万円)

預金・貸出金 の状況

区 分	平成21年9月末	平成22年9月末
預 金 残 高	58,058	61,225
貸 出 金 残 高	41,564	41,962

(単位:百万円)



自己資本の構成 に関する事項

項 目	平成21年9月末	平成22年9月末
出資金	1,116	1,129
利益準備金	741	756
特別積立金	702	702
次期繰越金	101	▲447
その他有価証券の評価差損	—	—
基本的項目(A)	2,662	2,141
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	35	35
一般貸倒引当金	94	227
補完的項目(B)	130	262
自己資本総額[(A)+(B)]=(C)	2,792	2,403
控除項目(D)	—	—
自己資本額[(C)-(D)]=(E)	2,792	2,403
資産(オン・バランス)項目	36,835	37,819
オフ・バランス取引等項目	52	21
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	2,502	2,456
リスク・アセット等 合計(F)	39,389	40,297
単体自己資本比率(E)/(F)*100	7.09%	5.96%

(注) 各計数は単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が合致しない場合があります。
なお、今期は平成20年金融庁告示第79号に基づく特例に従い規制の一部弾力化を図る措置を適用しております。

(単位:百万円、%)



貸出金業種別内訳

業 種 別	平成21年9月末		平成22年9月末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
農 ・ 林 業	—	—	—	—
漁 ・ 鉱 業	—	—	—	—
建 設 業	1,463	3.5	1,293	3.1
製 造 業	1,073	2.6	1,116	2.7
卸 売 ・ 小 売 業	1,189	2.9	2,567	6.1
金 融 ・ 保 険 業	1,322	3.2	882	2.1
不 動 産 業 (売 買)	4,349	10.5	3,271	7.8
不 動 産 業 (仲 介)			19	0.0
不 動 産 業 (賃 貸)	11,424	27.5	9,904	23.6
不 動 産 業 (医 療 向 け 賃 貸)			580	1.4
運 輸 業	100	0.2	225	0.5
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	3	0.0	—	—
各 種 サ ー ビ ス	11,065	26.6	12,759	30.4
そ の 他	634	1.5	217	0.5
小 計	32,626	78.5	32,837	78.3
国 ・ 地 方 公 共 団 体 等	—	—	—	—
個 人	8,937	21.5	9,125	21.7
合 計	41,564	100.0	41,962	100.0

(注) 各計数は単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

貸借対照表

(単位:千円)

資 産	平成21年 9月末	平成22年 9月末	負債及び純資産	平成21年 9月末	平成22年 9月末
現 金	1,037,171	1,215,141	預 金 積 金	58,058,770	61,225,295
預 け 金	11,243,283	14,416,253	当 座 預 金	369,106	393,238
金融機関貸付等	—	—	普 通 預 金	14,411,854	14,119,519
全信組連短期資金	—	—	通 知 預 金	72,240	29,490
有 価 証 券	5,896,382	5,355,238	定 期 預 金	38,453,592	42,346,772
国 債	600,000	600,000	定 期 積 金	4,587,778	4,153,313
地 方 債	500,291	500,200	そ の 他 の 預 金	164,199	182,960
社 債	295,470	311,310	そ の 他 負 債	350,234	418,523
株 式	153,010	747,488	未 決 済 為 替 借	4,849	4,836
その他の証券	4,347,611	3,196,239	未 払 費 用	207,126	300,776
貸 出 金	41,564,144	41,962,757	給 付 補 て ん 備 金	37,559	35,962
割 引 手 形	81,421	38,217	未 払 法 人 税 等	22,143	1,583
手 形 貸 付	3,650,185	4,299,845	前 受 収 益	48,632	47,797
証 書 貸 付	37,670,414	37,463,412	職 員 預 り 金	4,000	4,000
当 座 貸 越	162,123	161,281	そ の 他 の 負 債	25,923	23,567
そ の 他 資 産	415,298	457,427	そ の 他 の 引 当 金	51,182	60,985
未 決 済 為 替 貸	4,479	1,875	賞 与 引 当 金	33,287	39,337
全信組連出資金	130,000	130,000	退 職 給 付 引 当 金	152,408	129,899
その他出資金	10	10	繰 延 税 金 負 債	—	—
未 収 収 益	64,935	50,333	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	24,715	24,715
その他の資産	215,873	275,208	債 務 保 証	52,119	21,176
有 形 固 定 資 産	1,419,170	1,436,989	負 債 計	58,722,719	61,919,934
建 物	284,617	271,513	純 資 産	2,506,553	1,991,350
土 地	1,083,093	1,083,416	出 資 金	1,116,891	1,129,762
建設仮勘定	2,257	44,877	普 通 出 資 金	1,116,891	1,129,762
その他の有形固定資産	49,201	37,183	優 先 出 資 金	—	—
無 形 固 定 資 産	2,526	2,526	利 益 剰 余 金	1,545,570	1,011,430
ソフトウェア	—	—	利 益 準 備 金	741,103	756,103
の れ ん	—	—	特 別 積 立 金	702,703	702,703
その他の無形固定資産	2,526	2,526	(うち目的積立金)	(702,703)	(702,703)
繰 延 税 金 資 産	272,912	320,161	前 期 繰 越 金	68,082	91,845
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	—	—	当 期 未 処 分 剰 余 金	101,764	▲ 447,376
債 務 保 証 見 返	52,119	21,176	※(当期純利益)	(33,681)	(▲ 539,221)
貸 倒 引 当 金	▲ 673,737	▲ 1,276,388	土 地 再 評 価 差 額 金	54,756	54,756
(うち個別貸倒引当金)	▲ 578,976	▲ 1,049,352	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	▲ 210,665	▲ 204,598
合 計	61,229,272	63,911,284	合 計	61,229,272	63,911,284

(注) 各計数は単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。
※当期純利益は平成22年9月末現在を示します。

(単位:千円)

損益計算書

科 目	平成21年 9月末	平成22年 9月末	科 目	平成21年 9月末	平成22年 9月末
経常収益	769,875	751,558	経 費	506,138	476,716
資金運用収益	743,710	735,240	人 件 費	343,547	305,952
貸付金利息	672,967	693,633	物 件 費	149,239	158,261
預け金利息	27,474	14,132	税 金	13,351	12,502
有価証券利息配当金	38,068	22,273	一般貸倒引当金繰入額	16,924	140,759
その他の受入利息	5,200	5,201	臨 時 費 用	51,517	567,203
役務取引等収益	13,952	14,024	貸 出 金 償 却	—	—
受入為替手数料	11,977	11,927	個別貸倒引当金繰入額	38,785	504,726
その他の受入手数料	1,974	2,096	株式等売却損	—	—
その他の役務取引等収益	—	—	株 式 等 償 却	—	—
その他業務収益	1,796	2,259	その他資産償却	—	1,500
国債等債券売却益	110	—	退職給付費用	6,994	54,079
国債等債券償還益	—	—	その他の臨時費用	5,736	6,897
その他の業務収益	1,686	2,259	経常利益	48,053	▲580,031
臨時収益	10,416	34	特 別 利 益	680	756
株式等売却益	10,416	—	固定資産処分益	—	—
その他の臨時収益	—	34	償却債権取立益	680	756
経常費用	721,821	1,331,590	その他の特別利益	—	—
資金調達費用	137,132	137,108	特 別 損 失	4,087	222
預金利息	123,343	124,445	固定資産処分損	4,087	222
給付補てん備金繰入額	13,789	12,663	その他の特別損失	—	—
その他の支払利息	—	—	税引前当期純利益	44,646	▲579,498
役務取引等費用	10,108	9,792	法人税、住民税及び事業税	2,569	3,607
支払為替手数料	3,576	3,459	法人税等調整額	8,395	▲43,884
その他の支払手数料	514	53	当期純利益	33,681	▲539,221
その他の役務取引等費用	6,017	6,279	前期繰越金	68,082	91,845
その他業務費用	—	10	当期未処分剰余金	101,764	▲447,376
国債等債券売却損	—	—			
国債等債券償還損	—	—			
国債等債券償却	—	—			
その他の業務費用	—	10			

(注) 各計数は単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

平成22年9月末において、貸倒引当金の積み増しをいたしました。このことにより、仮決算では経常利益・当期純利益ともにマイナスとなりましたが、コア業務純益(金融機関の本来の利益)は127百万円を計上しております。

有価証券の時価情報

◎満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成21年9月末					平成22年9月末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	うち益	うち損	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	600	614	14	14	—	600	608	8	8	—
地方債	500	508	7	7	—	500	508	8	8	—
その他	2,296	1,779	▲516	—	516	1,996	1,568	▲428	—	428
計	3,396	2,902	▲494	22	516	3,096	2,685	▲411	16	428

◎その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成21年9月末					平成22年9月末				
	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	207	153	▲54	—	54	873	747	▲126	—	126
債 券	299	295	▲4	—	4	299	311	11	11	—
国 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	299	295	▲4	—	4	299	311	11	11	—
その他	2,298	2,050	▲247	77	325	1,381	1,199	▲181	95	277
計	2,805	2,499	▲305	77	383	2,555	2,258	▲296	107	403

(注) 各計数は単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。



本 部

〒160-0023 東京都新宿区西新宿6-2-18
Tel 03-3342-2411(代)
Fax 03-3342-4163

URL <http://www.tokyokosei.co.jp>
メールアドレス:koshin@mxj.mesh.ne.jp

1.このミニディスクロージャー誌は、「単体」で作成しております。
本表に示す平成22年9月の経営指標は法律による中間決算が義務付けられておりませんので、
当組合の自己責任において平成22年9月末の仮決算速報値に基づき掲載しております。
2.記載金額は、原則として単位未満を切り捨てて表示しております。

平成22年度 上半期 経営報告
〒160-0023 東京都新宿区西新宿 6-2-18
東京厚生信用組合 総務部
平成22年11月発行